

予 算 要 求 資 料

令和5年度5月補正予算

支出科目 款：民生費 項：社会福祉費 目：老人福祉費

事業名 高齢者施設等物価高騰対策交付金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 高齢福祉課 事業者指導係 電話番号：058-272-1111 (内3468)

E-mail：c11215@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 1,975,400 千円 (現計予算額： 0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補 正 要求額	1,975,400	0	0	0	0	0	0	0	1,975,400
決定額	625,321	625,321	0	0	0	0	0	0	0

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

物価高騰により、事業運営に著しく影響を受けている指定介護保険サービス事業者等に対し、物価高騰による負担を軽減するため、交付金を支給する。

(2) 事業内容

指定介護保険サービス事業者等に対し、物価高騰による負担を軽減するため、交付金を支給する。

【対象事業者】 指定介護保険サービス事業者等 (入所系、通所系、訪問系に限る)

【支給金額】 事業種別ごとに交付額を設定

(3) 県負担・補助率の考え方
県10/10

(4) 類似事業の有無
無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
交付金	1,795,818	事業者に対する交付金
委託料	179,582	交付金支給事務に係る経費
合計	1,975,400	

決定額の考え方

県負担は1/2とし、半年間分を計上します。
財源については、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当します。

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ
なし

(2) 国・他県の状況

・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（内閣府）の増額・強化
令和5年3月、国は、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対し、地方公共団体が地域の実情にあわせて必要な支援をきめ細やかに実施できるよう、「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」を増額。

(3) 後年度の財政負担
なし

(4) 事業主体及びその妥当性

岐阜県内の高齢者施設等に対する経済対策であり、県主体が妥当

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

エネルギー・食料品価格等の物価高騰により著しい影響を受けた指定介護保険サービス事業者等に対する支援を速やかに実施し、負担の軽減を図ることで、持続的な介護サービス提供を支援する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						
②						

○指標を設定することができない場合の理由

緊急的に行う支援であり、指標設定等は困難。

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	・取組内容と成果を記載してください。
令和3年度	
指標① 目標： ____ 実績： ____ 達成率： ____ %	

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3:増加している 2:横ばい 1:減少している 0:ほとんどない</p>	
(評価)	<p>3 物価高騰により、事業継続が困難な介護保険サービス事業者等の増加が想定されるが、社会情勢に起因するもののため、公的支援の必要性は高い。</p>
<p>・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3:期待以上の成果あり 2:期待どおりの成果あり 1:期待どおりの成果が得られていない 0:ほとんど成果が得られていない</p>	
(評価)	
<p>・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2:上がっている 1:横ばい 0:下がっている</p>	
(評価)	

(今後の課題)

<p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項</p>

(次年度の方向性)

<p>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 単年度事業</p>

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課</p>	【〇〇課】
<p>組み合わせる理由 や期待する効果 など</p>	